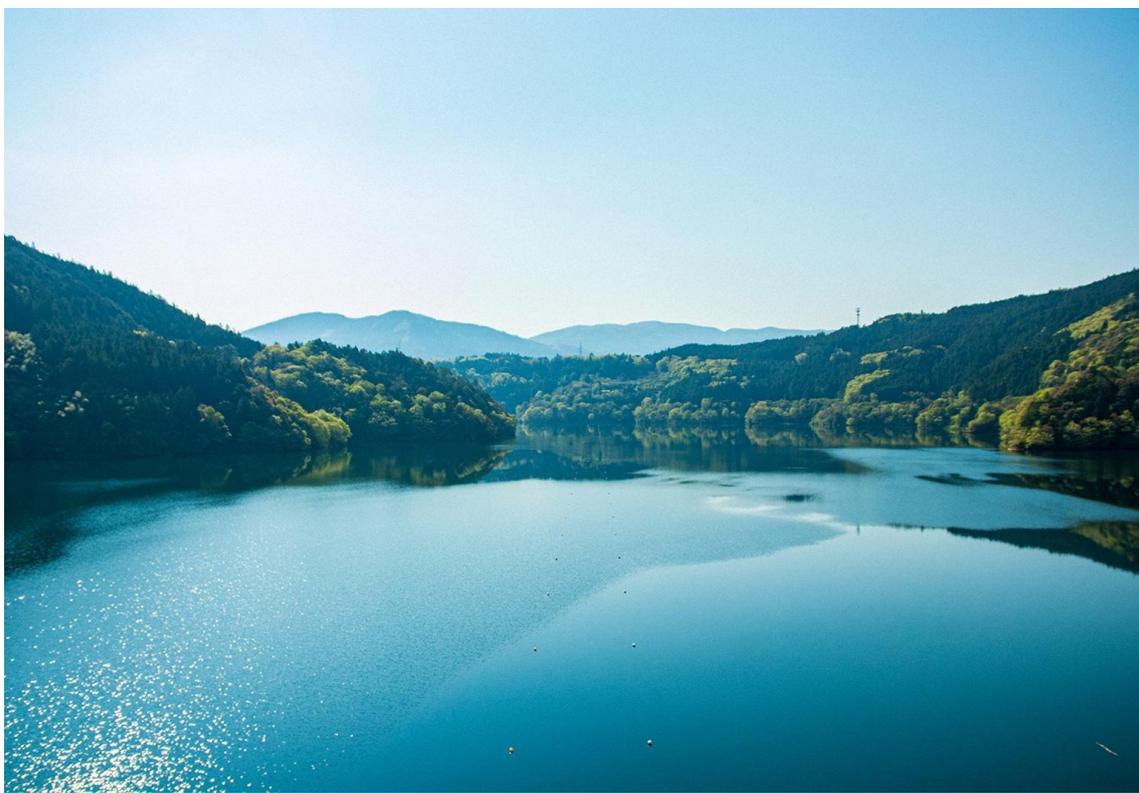


土佐町 第3期SDGs未来都市計画 (2026～2030)

持続可能な水源のまち土佐町
～人々の豊かな営みが「世界」を潤す水を育む～



土佐町

< 目次 >

1 将来ビジョン	
(1) 地域の実態.....	2
(2) 成果と課題.....	5
(3) 2030年のあるべき姿.....	6
(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	8
2 自治体SDGsの推進に資する取組	
(1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....	13
(2) 特に注力する先導的取組.....	19
(3) 情報発信.....	22
(4) 全体計画の普及展開.....	23
3 推進体制	
(1) 各種計画への反映.....	24
(2) 行政体内部の執行体制.....	26
(3) ステークホルダーとの連携.....	26
(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等.....	28
4 地方創生・地域活性化への貢献.....	30

1. 将来ビジョン

(1) 地域の実態

① 地域特性

■町の由来及び地理的条件

土佐町は四国の中央部、吉野川の現流域に位置する、山間の町である。

町のなりたちは古く、縄文土器、石斧等が各所から出土している。足利時代末期から戦国時代にかけて土豪の戦闘が繰り返された後、江戸時代に山内家の執政となった野中兼山の開田事業・用水事業により現在の町の基礎が形成された。

1955年土佐郡地蔵寺村及び森村、長岡郡田井村の合併により土佐村が発足し、その後、北部地域の編入合併を経て、1970年に町制を施行し土佐町となった。平成の大合併においても、住民投票により単独自治体として残ることを選択し、現在に至る。

町の中心部には西日本最大級の多目的ダムであり、「四国の水がめ」とも称される早明浦ダムがあり、他の四国3県に水を送っている。また吉野川の支流である瀬戸川及び平石川から高知分水を通じて高知市鏡ダムへと水を送っており、高知市の水道水の約3割をまかなっている。平均年間降水量2,700mmと非常に雨がちな水源のまちであり、近年では「水で活きる」をコンセプトとしたまちづくりも行ってきた。こうした水源を守るため、中山間地域には珍しく、県内有数の下水道整備率を誇る。

標高250～1,500mの起伏に富んだ山岳地形に棚田や山林が広がっている一方で、中心市街地には量販店や飲食店、病院などの生活サービスが徒歩圏にまとまっており、「豊かな自然環境」と「歩いて暮らせる町」の両方の側面を併せ持つ。四国4県の県庁所在地や空港へのアクセスも良く、全体として「暮らしやすい町」と言える。

【土佐町の位置、町の様子】



■人口動態

人口は 3,422人(令和7年9月末現在)と、1960 年以降一貫して減少を続けている。高齢化も 45%を超え、多少の改善は見られるものの大幅な自然減が続いている。出生数を死亡数が大幅に上回る本格的な人口減少段階に突入していると考えられ、当面の人口減少は避けられない状況である。社人研推計での 2050 年人口は2,161名である。

一方で、2011 年以降、社会増減は改善している。これは、2020年～2024年間で合計 608 名と、人口比では高知県内トップクラスの移住者数が社会増を押し上げたためであり、2017 年～2020 年で社会増となっている。進学・就職を中心に 10 代後半～20 代人口での社会減はまだ多いが、一方で UI ターンも多いことで人口構成は改善傾向にある。

さらに、若者世代の出会い支援や、医療費及び保育料の無償化など子育て支援に比較的早くから取り組んできた結果、現役世代は人口に占める割合としては小さいものの、出生数は年平均 20～25 人程度とかなり多い。2023年時点の合計特殊出生率は 1.49 であり県内平均よりは高いが、1.6 程度の出生力を継続的に維持することができれば、2045 年頃には 0 歳～60 歳の世代別人口がフラット(世代別人口が同数程度)に近い形になり、安定したまちづくりが可能となってくる見込である。こうした傾向をさらに後押ししていくため、近年は子育て支援等に加え、教育環境の充実にも積極的に取り組んでいる。

また、高齢者の支え合いによる介護予防や健康寿命の延伸の取組や、京都大学と連携したフィールド医学の取組は、先進的な事例として全国に知られている。女性の健康寿命は 84.43 歳、男性も 79.19 歳と県内上位に位置しており、生涯現役型で働き続ける人が多い。

こうした各世代の住民活力や、地域福祉の活動に先進的に取り組んできた社会福祉協議会の活動を背景に、旧小学校区単位等での住民活動が盛んであり、集落活動センター(小さな拠点)を始めとした様々な活動が地域住民主体で展開されている。

■産業構造及び地域資源

土佐町の基幹産業は農畜林業等の第一次産業である。

標高差のある地形や昼夜の寒暖差を活かした農業が行われており、豊富な水源から生まれる肥沃な土地に棚田が広がっており、良質な米の産地となっている。近年では、地元の酒蔵である土佐酒造株式会社と連携した酒米生産にも力を入れてきており、棚田米を原料にした日本酒は、欧米のワイン品評会で最高位を受賞するなど高い評価を得ている。また、減農薬農法や昆虫を活用した天敵農法の導入、牛糞堆肥の活用なども含めて、環境保全型農業、循環型農業に早くから取り組んできた地域である。

畜産業では、高知県にしか存在しない幻の和牛「土佐あか牛(土佐褐毛和種)」の最大産地である。一時はサシの多い黒牛に有利な格付け制度等の影響で絶滅寸前の状態となったものの、ヘルシーな赤身肉の美味しさが見直される中で、その肉質が高く評価され、近年では高値で取引されるようになった。地道な増頭にも取り組んできた結果、肥育頭数は回復してきており、後継となる若い農家も増えてきている。

林業では、森林率 86%、林野面積 18,246ha のうち約 82%を杉・桧の人工林が占めている。土佐町を含む嶺北地域で生産される「れいほく材」は、大阪城築城にも使われた銘木としてその材質を評価されるなど、かつては町の最大産業であった。しかしながら、材価の低迷や木材需要の減少、それらを背景にした後継者不足の影響は大きく、構造材のキット化販売（れいほくスケルトン）など脚光を浴びた取組もあったものの、産業としては衰退の一途をたどっており、他地域と同様に、放置された人工林が問題化してきている。こうした状況に対処するため、地域おこし協力隊制度を活用した自伐型林業家の育成にも取り組んでいる。

また、本町の産業構造で特徴的なのは、産業付加価値額や従業者数における「医療・福祉」の占める割合の大きさである。町内に総合病院を含む複数の病院・診療所が立地し、高齢化の進行を背景に介護保険サービス事業所数も多く、こうした職場が女性を中心とした雇用の源となってきた。一方で、ケアマネージャー等専門家人材の確保に課題も出てきており、今後更なる充実が求められている。

加えて、前述の住民活動の盛んさが NPO 等の非営利セクターの活動の活発さにも繋がってきた。町内の NPO 数は最も多かった時期で 7 団体と、人口比ではかなり多く、移住促進や教育、早明浦ダムにより形成された「さめうら湖」の振興等の多彩な活動を展開している。加えて、一般社団法人や、地域主体で設立された合同会社等も増えてきている。高齢化に伴う団体の活動停滞等の課題もあるものの、総じて住民活動が活発な地域といえる。

②今後取り組む課題

上記を踏まえた本町の強み及び(対外的にも発揮できる)価値は、①高齢世代の生涯活躍や、現役世代の出生力の高さに支えられた「次世代に繋がる住民力」を持つこと、②土佐町内のみならず他地域の暮らしや産業を支える「豊かな水源のまち」であることと考える。

今後もこうした強みや価値を発揮していくため、下記の課題の解消に取り組む。

■水源涵養等、水や山林の持つ多面的機能の発揮を通じた地域循環共生圏の創造

水源のまちとしての本町の価値は、豊富な降水量だけでなく、地域における生業、すなわち水稲や山林の施業により、水路や山肌が適切に保全されることを通じて、自然と水源涵養機能や保持機能を高める営みとなってきたことから培われてきた。しかし、高齢化や人口減少に伴い、耕作放棄地や放置された山林が増加し、町単体での取組では対応が難しくなっている。今後、より深刻化する人口減少下においても水源のまちとしての機能を保っていくため、水や山林の持つ多面的機能を可能な限り定量的に把握しながら、利水地域との連携のもと「地域循環共生圏」としてのあり方を具体化していくことが必要である。人口減少が進む中でも、定量的なデータに基づき、持続可能な山林経営と多面的価値の発揮を両立できる仕組みづくり(保安林と経営林等のゾーニングや、長期的視点に立った山づくり構想の策定等)や、棚田の治水機能の評価、生物多様性の維持に取り組んでいくことが必要である。

■産業構造のリデザインを通じた地域内経済循環の向上による持続可能なまちの実現

本町の産業は、基幹産業である第1次産業を高年齢世代が生涯現役型で支えながら、そうした高齢者を支える医療・福祉や小売業において若者世代を中心とした雇用と産業付加価値が生まれるといった構造にある。しかしながら、こうした産業構造は、内需に受ける影響が大きい第3次産業が人口の減少に伴い縮小していくこと、そこから連鎖的に若者世代の雇用までが縮小していくことが予測されることから持続可能ではない。また、前述のとおり、山林や棚田が水源涵養機能を発揮していくためには、そこで適切な施業等が行われるよう、一次産業が生業として持続可能なかたちとなっている必要がある。

こうした状況に対応していくため、まだまだ地域に活力がある現段階から、地域の産業構造のリデザインに着手していくことが必要である。基幹産業である一次産業と、それに付加価値を加える関連産業、地域の暮らしを支える産業等の産業連関を意識しながら、それらが有機的に結びつく高い地域内経済循環を実現できるような産業創出及び振興が必要である。

■ 学びの環境の充実と、それを通じた「これからの時代を切り拓く人財」の創出

本町は子育て支援施策の充実や暮らしやすい町の環境により現役世代の出生力を維持しているが、一方で、そうして生まれた子供の多くが進学や就職のタイミングで、地域外に流出してしまっており、そのポテンシャルを十分に活かし切れていない現状がある。

こうした課題への対応として、更なる教育環境の充実や、流動性や多様性が高まる時代への対応、恵まれた環境を活かした地域独自の学びの場づくり等、子どもたちはもとより全ての町民のニーズに対応できる教育や学びの機会が確保されていくことが必要である。

また、こうした人材が、地域における新たな産業創出等、これからの時代を切り開くことができる人財として育てていくことが重要である。既存の地域産業の雇用のみに頼るのではなく、自らが新しい仕事を創り出すことができる人財となるよう、起業・創業施策等の充実を図るとともに、そうした人財が地域で暮らしていけるよう環境整備を進める必要がある。

(2) 成果と課題

自然減による人口減少傾向は引き続いているが、各種施策により人口規模に対しての移住者数は少なくなく、ある一定の成果が表れてきている。また、第2期SDGs未来都市計画で目標としていた利水域と水源域の協働を通じた「地域循環共生圏」の創造のための中間支援組織の設立ができ、一般財団法人もりとみず基金の活動が始まった。あわせて継続的に林業部門の地域おこし協力隊の雇用をし、地域おこし協力隊の任期終了後に自伐型林業従事者や林業団体への参加、林業関連事業へ従事するなど生業を通じた水源地域の保全への関与が増えてきつつある。

しかしながら、新たな林業者の増加があるものの第1次産業の従事者数は高齢化で減少しており、製造業、サービス業においても人材確保が課題となっている。また多様な働き方についても求められているところである。起業・創業支援は引き続き行っているが小規模な企業・創業にとどまっており、雇用の拡大に向けた取り組みも必要であり、事業継承についても

課題である。

また SDGs未来都市計画及び施策・事業実施について、町民及び町内事業者の認知度や取組への参画意識の向上が課題となっている。

(3) 2030 年のあるべき姿

本町は「SDGs と住民幸福度に基づく“誰ひとり取り残されない”持続可能なまちづくり」を掲げている。2019 年 4 月～5 月には、現在の町民の幸福度の状況を把握するため、町民幸福度アンケートを実施(層化無作為抽出、配布数 763、有効回答率 79.2%)。全体として土佐町の暮らしに対して満足である人は幸福度が高い。また、子育て世代・現役世代、その中でも特に女性において幸福度が際立って高い。一方で、高齢世代を中心に、現在は幸福を感じながらも将来の暮らしへの不安を感じているといった町民の姿を窺い知ることができた。また、「住民幸福度=well-being(ウェルビーイング)」と捉え、心身ともに健康で、満足かつ幸福に暮らしていくことができる土佐町の実現を目指していくことの重要性を確認した。

【土佐町幸福度調査アンケート結果抜粋】

	幸福 (%)	普通 (%)	普通以上 (%)	不幸 (%)
現在の幸福度	49.7	43.0	92.7	6.5
5年後の幸福度	38.1	47.5	85.6	12.4
増減	-11.6	+4.5	-16.1	+5.9

幸福度 (人生満足度) (最大35点、最小5点) 平均値 21.98 中央値 22

このような町民の現在の状況を踏まえるとともに、本町の強み及び価値である「次世代に繋がる住民力」と「豊かな水源のまち」の力を最大限発揮した持続可能なまちの 2030 年のあるべき姿を下記の通り設定する。

永遠の水源地

$$\text{Origin} \times \text{【3,422】} \times X(\text{エックス}) = \text{Sustainable}$$

※【3,422】は町の現在の人口

上記は、土佐町のまちづくりの最上位計画である第7次土佐町振興計画に掲げた「2030 年の土佐町のビジョン(目指す姿)」である。水源(Origin)に生きる全ての住民ひとりひとりの個性(X)を最大限発揮できることが持続可能なまちの姿であるという考えを表している。

水源のまち土佐町は、様々な営みを通じて、水を活かし、かつ、水に生かされながら暮らしてきた。すなわち、まちの持続可能性と水源の持続可能性は、まちの持続可能性として分かち

がたく結びついている。そして、まちが持続可能であることは、豊かな水源地として他地域の持続可能性にも寄与する価値を発揮することができる。

そして、これから更に本格化していく人口減少や、急激に変化する社会の中においても、この価値を発揮し続けるための具体的な姿として、下記の姿を実現する。

1. どこよりも水の価値を育むまち(地域の構造の理解)

本格的な人口減少に直面するこれからの時代においては、地域の人々の営みや生業の中で自ずと水源が保たれてきたこれまでのあり方から、環境の持つ多面的機能に意識的になり、利水地域とも連携しながら水を育むあり方へとシフトしていく必要がある。このために、地域における水循環やその将来想定 of 把握、それを踏まえた資源活用と効果的な水源涵養の両立、水源を育む生業から端を発する地域の産業連関のあり方や、水を育むことで地域内外に生まれている経済的・社会的価値についてどこよりも定量的かつ具体的に把握していく。それを通じ、利水域との協働から「どこよりも水の価値を育む」地域循環共生圏が実現している。

2. 町に暮らす全ての人々が“質の高い”教育や「学び」の機会を得られるまち(地域のこれからを担う人財を育てる土壌づくり)

デジタル技術等も活用した保小中高等の学校教育の充実、豊かな地域資源を活かした土佐町だからこそその教育や、学校内外の多様な学びの場づくり、子ども達ひとりひとりの多様な発達やニーズへの寄り添い、探究型の学びやアントレプレナーシップ教育の充実などを通じ、中山間地域においても誰もが“質の高い”教育や学びの機会が得られるまちが実現し、多様で、これからの時代を切り拓いていくことができる人材を育てるまちが実現している。

3. 地域の資源から新たな経済循環を創出するまち(産業構造のリデザイン)

起業家人材の育成や都市圏企業等との連携にも取り組むことで、地域の第1次産品を原材料とした加工・製造や、地域産品の外商、地域をフィールドとした観光、地域の生活を支える教育や福祉等のソーシャルビジネスなど、多様な地域産業が創出されるまちが実現している。また、そうした多様な産業が生まれることを通じて、地域の産業全体の経済循環が新たに創出され、持続可能なかたちで展開されるまちが実現している。

4. 地域に暮らす多様な人々が、「誰ひとり取り残されず」活躍するまち

人口減少が更に進むこれからの時代にも地域の活力が維持されていくためには、これまで以上に地域で暮らす多様な人々が活躍できるまちである必要がある。高齢者や女性、障害者など、地域で活躍し続ける上で何らかのハードルがあった人たちも地域の一員として活躍し続けることができるよう、そうしたハードルが取り払われ、「誰ひとり取り残されることなく」活躍することができるまちが実現している。

5. 豊かな自然とコンパクトな市街地が共存する、暮らしやすいまち

豊かな自然に囲まれた農山村部と、生活に必要なサービスがコンパクトにまとまった市街地が、さらに有機的に結びつくとともに、双方で住宅環境や地域交通が整備された暮らしやすいまちとして、地域内外から多様な人々が集まる、住み続けられるまちが実現している。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット
(統合)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 17.16	指標:土佐町版 SDGs の住民認知度	
	現在(2022年): 50%	2030年: 100%
17.17	指標:町民幸福度(5年後の幸福度)	
	現在(2019年): 38.1%	2030年: 38.1%

土佐町において、全ての町民の幸福(well-being)が実現されるとともに、町民ひとりひとりの個性が最大限発揮できる「永遠の水源地」であるためには、町で暮らす様々な立場の町民どうしや町外との協働(マルチステークホルダー・パートナーシップ)を欠かすことができない。そして、その実現の基盤には、土佐町が2030年に目指す姿(あるべき姿)の実現に向けた取組が進捗し、「持続可能なまち」となっているかについて、町民全体で共有できる仕組みが必要である。

町ではこれまで土佐町版SDGsとして第7次土佐町振興計画に位置付けたゴール・ターゲット・インディケーターを更新し、町民に向けて公表してきた。計画等の進捗を町全体で可視化していくことの重要性は一定認識されてきつつある一方で、それらの公表資料が町民にとって“分かりやすい”ものとはなっておらず、また、独自指標についても試行錯誤を重ねている段階であり、グローバル指標との関連付けが科学的に行われているとは言い難い状況である。このため、国ローカル指標も参考にしながら、上記の独自指標を土佐町版ローカル指標としてブラッシュアップを図るとともに、それらの進捗状況やそれらに関連する町の統計データ等に、気軽にアクセスできる仕組みづくりを進める。

そして、多様な町民の活動が掛け合わさって町の持続可能性を高める「永遠の水源地」を実現する。



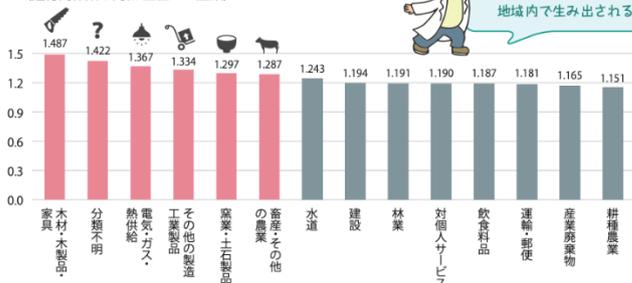
(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.2	指標:地域経済循環率(RESAS)	
	現在(2018年): 49.0%	2030年: 75.0%
 8.3	指標:起業件数	
	現在(2025年): 1件/年	2030年: 15件(累計)
 15.2	指標:林業従事者に占める若者世代(60歳以下)の割合	
	現在(2024年): 68.6%(24名)	2030年: 75%

人口減少下においても、豊かな水源のまちとしての価値を発揮し続けていくためには、水源の涵養に資する第1次産業が持続可能な産業である必要がある。第1次産業の担い手として現金収入は少ないながらも生涯活躍型で働き続ける高齢者世代と、それら高齢者の需要を背景とした産業で雇用され生活する現役世代という産業構造を持つ本町においては、1次産業の付加価値創出にも繋がるような多様な産業の創出を通じ、こうした産業構造を持続可能なまちへとリデザインしていく必要がある。

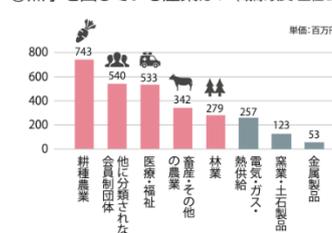
このため、既存産業におけるイノベーションや起業促進を通じ、地域での新たな価値の創出を実現していく。土佐町産業連関表に基づき、基幹産業(産業特化)である林業への若い世代の担い手確保と、林業に付加価値を与えるとともに高い生産誘発効果(地域経済への波及)をもつ木材関連産業の起業促進等を軸としながら、地域全体として高い地域経済循環率を有するまちを実現する。

⑥土佐町内で生産誘発効果が期待できる産業は?
(逆行列係数の列和 上位15産業)



逆行列係数の列和とは、域内最終需要が1単位増加したときに、地域内で生み出される波及効果の大きさを示したもののじゃな。

⑦黒字を出している産業は?(域際収支 上位8産業)



つまりこれらの産業は、ほかの産業を巻き込んで一緒に成長していける産業ということじゃ!



農業、畜産、林業などの一次産業と医療・福祉は、町外から外貨を獲得している稼ご頭ということになるね!

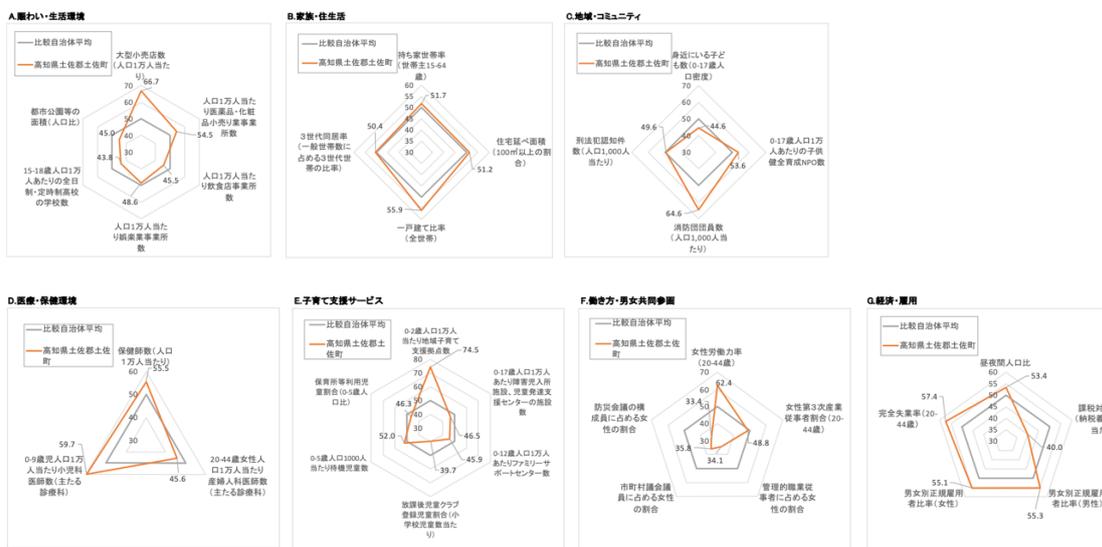
(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.3 11.4 11.a	指標:町民幸福度(5年後の幸福度)	
	現在(2019年):	2030年:
	38.1%	現在幸福度と同水準
 11.3	指標:年間出生数	
	現在(2024年):	2030年:
	18名	現行出生数を維持
 4.1 4.2 4.3. 4.7	指標:「自分の将来ありたい姿を見据え、妥協せずに進路を選択することができた」と回答する学生の割合	
	現在(2022年):	2030年:
	55%	100%

全ての人それぞれの立場で自らの可能性を最大限発揮し活躍できるとともに、心身ともに健康で、満足かつ幸福に暮らしていくことができる土佐町を実現する。

そのための基盤として、教育機会の確保や学びの場の創出を通じ、町で暮らす全ての人“質の高い”教育や学びの機会を得られるまちを実現する。また、生涯活躍及び全世代活躍の推進を通じ、年齢や性別、障害の有無等に関わらず、全ての町民が活躍できるまちを実現する。同時に、豊かな自然に恵まれた農村部と、コンパクトに集約された市街地が共存するまちの特性を活かし、双方が良好な繋がりを持ちながら、これまで以上に相乗効果を発揮できる暮らしやすいまちを実現する。

これらを通じ、人口減少が進む中でも現行と同程度の出生数を維持できるまちを実現する。



(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 6.b	指標: 利水域からの資金循環金額(企業版ふるさと納税等)	
	現在(2024年): 0円	2030年: 15,000千円
 15.2 15.4	指標: 広葉樹等への再造林面積	
	現在(2024年): 2.47ha/年	2030年: 5ha/年

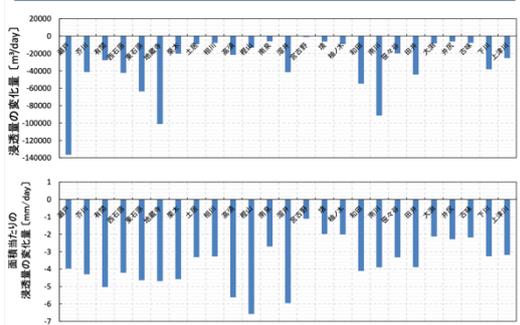
どこよりも水源の価値を育むまちを実現する。

人口減少や高齢化が進む中でも、地域の生業を持続可能なものとしていくためには、山林や、山林を通じて育まれる水の多面的価値に意識的になり、その受益者でもある流域や利水域との連携をかたちにしていくことが必要である。

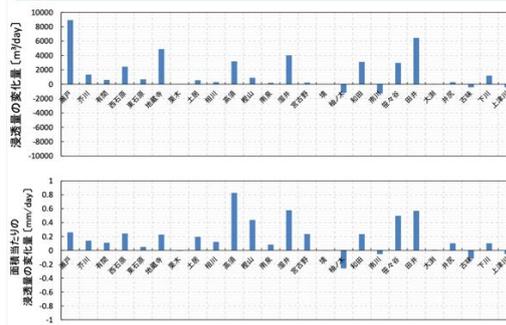
これまで取り組んできた水循環の解析結果等を踏まえ、水源涵養や生物多様性の維持、生態系を活用した防災及び減災など、山林や水の多面的機能の発揮と、持続可能な林業経済を両立させる山林のゾーニング等を進めるとともに、利水域と連携した中間支援組織及び資金循環の仕組みづくり(2-(2)特に先導的な取組に記載)により、それを後押しする。さらには、地域脱炭素や30by30(自然共生サイト)等、より山林や生態系の多面的価値の発揮が必要になる時代の本格化を見据え、それに対応できるような仕組みづくりを進める。

これらを通じ、水源域の衰退が利水域の持続可能性を毀損する状態から、水源域と利水域の協働が双方の持続可能性を高め合うような「地域循環共生圏」としての姿を具体化する。

山林全面荒廃シナリオ



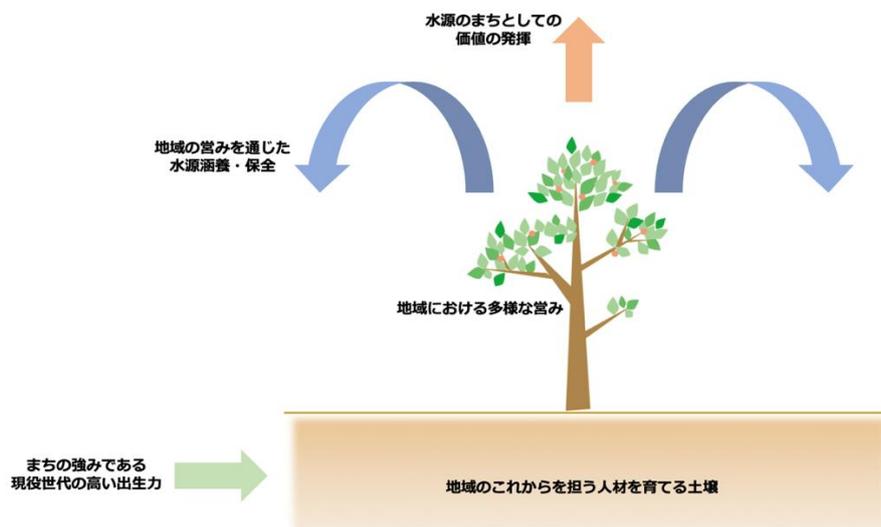
山林全面整備シナリオ



2. 自治体SDGsの推進に資する取組

(1) 自治体 SDGs の推進に資する取組

【全体概要】



土佐町が自治体 SDGs の推進を通じて実現するのは、「経済」「社会」「環境」それぞれに関する人々の営みが、地域において循環し、互いに相乗効果を発揮しながら、これからの時代においても持続可能なまちへと更新されること。そして、そうした人々の営みを通じて水源が守られ、これからも土佐町が水源のまちとしての価値を発揮し続けること。さらには、そうした水源や、水源を守る暮らしの価値を、周辺の流域地域だけでなく、世界へも届けることができるまちとなることである。

この実現のため、自治体 SDGs の推進に資する取組として下記の取組を実施していく。

- 地域のこれからの担う人材を育てる土壌づくり
 - ① 地域における“質の高い”教育や学びの機会の確保及び環境の充実(社会)
- 将来に向けた地域の産業構造のリデザイン
 - ② 地域に新たな「価値」を生み出す産業の創出(経済)
- 誰もが活躍できる「暮らしやすい」まちづくり
 - ③ 地域に暮らす多様な人々が「誰ひとり取り残されず」活躍できる仕組みづくり(社会)
 - ④ 豊かな自然に囲まれた農山村部とコンパクトな市街地の相乗効果の発揮(社会)
- 利水域と水源域の協働を通じた「地域循環共生圏」の創造
 - ⑤ 地域の生業を通じた水源の保全や多面的機能の発揮(環境)
 - ⑥ 中間支援組織一財財団法人もりとみず基金の事業実施(統合・先導的取組)
 - ⑦ ソーシャルインパクトボンド型スキームによる資金の自律的好循環(統合・先導的取組)

① 地域における“質の高い”教育や学びの機会の確保及び環境の充実

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4.4 4.5 4.6 4.7	指標：地域の学生の起業や新規事業の件数	
	現在(2025年)：	2030年：
	1件	4件(累計)
	指標：地域外からの進学者及び学びの場の利用者数	
	現在(2022年12月)：	2030年：
	25名/年	50名/年
指標：地域の高等学校への地元進学者割合		
現在(2025年4月)：	2030年：	
50%	70%	

高等学校魅力化事業を中心に、各世代での“質の高い”教育や学びの機会の確保や、地域ならではの学びの充実に取り組むことにより、地域のこれからの担う人財、これからの時代を切り拓いていく人財を育む土壌をつくる。

【具体的取組の概要】

- ・ 高等学校魅力化事業
 (一社)れいほく未来創造協議会が中心となって、「魅力ある学びの場づくり」を推進することにより、地域内進学率の向上や地域外からの進学者の増加を実現する。地域唯一の高等学校を維持するとともに、地域住民とも協働する探究型の学びを推進する。
- ・ みつばせかいプロジェクト
 オンデマンド教材と海外保育園とのオンライン交流を通じ、町立みつば保育園児に対し、世界の多様性やSDGsについて学ぶ機会を設ける。
- ・ 小中学校における探究学習やSDGs教育の実施
- ・ 多様なニーズへの対応
 教育支援センター事業や、ICT教育環境の活用、奨学金等の充実により、生徒ひとりひとりのニーズに伴走型でサポートする。



② 地域に新たな「価値」を生み出す産業の創出

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.3  9.2	指標:木材関連産業の起業件数	
	現在(2025年): 0件/年	2030年: 8件(累計)
 9.b	指標:新サービス及び新商品開発数	
	現在(2025年): 4件/年	2030年 10件/年
 8.9  6.b	指標:さめうら湖でのスポーツツーリズム・棚田や山林、里山でのグリーンツーリズム事業者数	
	現在(2025年): 4事業者	2030年: 8事業者

地域における新たな経済循環を創出し地域内経済循環の高い地域としていくため、起業促進や新たな商品・サービス開発を促進し、地域に新たな価値を生み出す産業を創出する。

【具体的取組の概要】

- ・ 地域経済循環創出事業
 土佐町産業連関表に基づき、基幹産業である林業に付加価値を与え地域経済への生産誘発効果も高い木材関連産業等を軸とした起業促進等に取り組む。個々の地域内事業が相互に持続可能性を高めあう「シビックエコノミー」の創出を目指す。
- ・ サテライトオフィス拠点を通じた都市圏企業との連携
 町内の古民家を活用したサテライトオフィス「大屋敷」等を活用して、都市圏の企業等と連携の場づくりを進め、地域資源を活用する新規事業開発に繋げていく。
- ・ スポーツツーリズム、グリーンツーリズム産業の推進
 早明浦ダムに形成された広大な「さめうら湖」において、カヌー競技の振興に取り組み、それを基軸としたスポーツツーリズムを推進する。また、棚田や山林、里山等の土佐町の環境を活かしたグリーンツーリズムの推進に取り組む。



③ 地域に暮らす多様な人々が「誰ひとり取り残されず」活躍できる仕組みづくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3.8	指標：地域における介護予防や健康寿命延伸の取組数(あったかふれあいセンター数)	
	現在(2025年): 10箇所	2030年: 10箇所(現在数を維持)
 5.4 5.b	指標：一般労働者の賃金額の男女比	
	現在(2023年): 約80%(高知県)	2030年: 約85%
 17.16	指標：集落活動センター(小さな拠点)の設置	
	現在(2025年): 4箇所	2030年: 4箇所(現在数を維持)

これから本格化する人口減少下においても、地域の活力を落とすことなく持続可能な地域としていくためには、これまで以上に、地域に暮らす多様な人々が、その立場により活躍の機会を奪われることのない仕組みづくりが重要である。このため、活躍をする上でのハードルが生じがちな高齢者や女性、障害者に向けた取組や、活躍のための場づくりの取組を推進する。

【具体的取組の概要】

- ・ 介護予防や健康寿命の延伸：高齢者世代の生涯活躍に向けて、地域の支え合いによる介護予防や健康寿命延伸の取組を推進する。
- ・ 女性の活躍の推進：女性の更なる活躍や、活躍する上での課題の解消に向けて、女性の起業や働きやすい環境づくり、ヘルスケア等のセミナーを実施する。
- ・ 集落活動センター(小さな拠点)の設置：旧小学校区ごとに、住民主体の地域自治の拠点である集落活動センターの設置を推進する。



④ 豊かな自然に囲まれた農山村部とコンパクトな市街地の相乗効果の発揮

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.2	指標：自家用有償旅客運送のサービス利用のための会員登録者数	
	現在(2025年12月): 328名	2030年: 328名
 11	指標：賃貸や売買で提供可能な住宅戸数	
	現在(2024年12月): 3戸	2030年: 6戸
 11.4	指標：居住者がいる集落数	
	現在(2025年12月): 41集落	2030年: 41集落(現在数を維持)

豊かな自然に囲まれた農山村地域と、生活サービスがコンパクトにまとまり徒歩でも暮らせる中心市街地を併せ持つメリットを最大限生かし、相互の有機的な繋がりが最大限相乗効果を発揮できるよう下記の取組を推進する。

【具体的取組の概要】

- ・ 自家用有償旅客運送事業
自家用有償旅客運送による、農山村部と市街地地域間の移動手段を維持する。並行して、高齢者等の病院への通院支援に取り組む。
- ・ グリーンスローモビリティの導入実証
土佐町の市街地地域は、道幅が狭く、普通自動車が入り込めない住宅も多い。こうした地域に暮らす高齢者等の移動手段確保を見据え、グリーンスローモビリティの導入実証の実施を検討する。
- ・ 慢性的な空き家不足に対応するため、PFIを活用した単身者向け集合住宅の整備等を検討する。



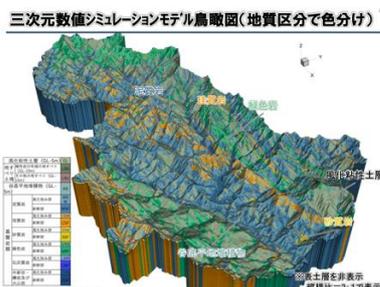
⑤ 地域の生業を通じた水源の保全

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 15.2	指標：自伐型林業家数(地域おこし協力隊制度による研修生)	
	現在(2025年12月): 5名	2030年: 10名(2025~2030年の累計)
 15.2	指標：間伐面積	
	現在(2025年2月): 18ha	2030年: 200ha
 15.2	指標：木材素材生産量	
	現在(2025年2月): 23,514 m ³ /年	2030年: 23,514 m ³ /年

地域の生業を通じ水源を維持していくため、それらの生業を持続可能な形としていくことを目指し、下記の実施する。

【具体的取組の概要】

- ・ 自伐型林業家の育成
高齢化が進む林業の担い手の確保に向け、地域おこし協力隊制度等を活用し、自伐型林業家の育成を図る。
- ・ 適切な森林の管理
水源のまちとしての価値をこれからも発揮し続け、持続可能な水源保全のため、人工林の間伐を促進し適切な森林管理を図り、併せて木材素材生産量を維持する。



(2) 特に注力する先導的取組

土佐町第1期SDGs未来都市計画で【特に注力する先導的取組】に位置付けていた「新たな「価値」の創出を通じた持続可能な「水循環」形成プロジェクト」については、これまでの取組の成果及び2022年度内閣府広域連携SDGsモデル事業の実施を通じ、利水域と水源域が協働して「地域循環共生圏」を創出する取組へと、発展及び具体化した。第2期計画においては、新たにこの「流域連携を通じた持続可能な水源の保全・涵養を実現する中間支援組織「グリーンアクセラレーター」構築事業」を特に注力する先導的取組【】に位置付け、一般社団法人もりとみず基金を広域連携で設立した同財団事業と連携し、第3期計画全体を後押しする取り組みとして推進していく。その具体的内容については、下記の通りである。

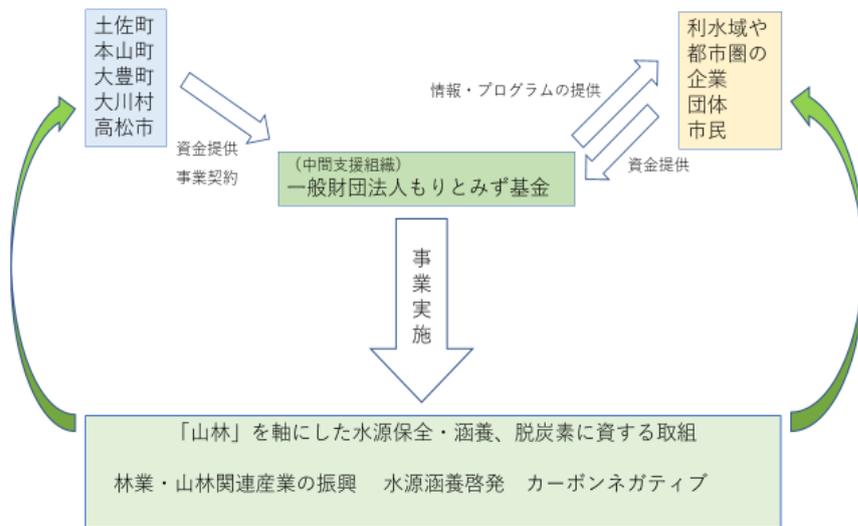
(事業名)

流域連携を通じた持続可能な水源の保全・涵養を実現する中間支援組織「一般社団法人もりとみず基金」事業

(具体的取組の概要)

利水域と水源域、一般社団法人もりとみず基金が連携し、①水源の保全・涵養、②山林の活用、③地域脱炭素を同時実現する取り組みを実施する。資金の自律的好循環に繋がるソーシャルインパクトボンド型のスキームのもと、水源の涵養に寄与する新産業の創出や、投資、それらの担い手の人材確保及び育成を、成果連動事業として実施する。

水源地域の自治体及び利水域の市民・事業者が一般社団法人もりとみず基金に出資・資金提供し、同基金が中間支援組織として事業実施及び自治体や事業者の事業実施支援を行い事業実施後の成果に応じて資金提供者にメリットやサービスを提供する。(例えば、水源地域の自治体が資金提供し、同基金が林業者の育成支援を実施する場合、自治体はスキルアップした林業者の活動がリターンとなる。利水地域の自治体が資金提供し、同基金が水源涵養の啓発・交流事業を実施する場合、市民の水源涵養に関する行動変容がリターンとなる。このように利水域からの資金提供により水源地域の適切な森林管理に繋げるなど、資金面及び自治体・事業者・市民間の双方の連携を同基金が図り、水源の保全・涵養等に取り組む。)



■利水域と水源域の連携のもと、下記の同時実現を目指す。

- ①水源の保全・涵養
- ②山林の活用、関連産業の創出
- ③地域脱炭素

■これを実現するための中間支援組織「一般財団法人もりとみず基金」と連携して「水源の保全・涵養に資する林業及び山林関連産業の振興」に向けた取組を実施する。

- ①事業の創出・育成（人材確保含む）
- ②上記に向けた資金提供（投資等）

■PFS（ペイフォーサクセス）、特にSIB（ソーシャルインパクトボンド）のスキームを用いることとし、成果連動型事業として実施する。

■長期的な視点として、山林の持つ多面的機能を「価値化」し、水源地域の暮らしの持続可能性を高めることを目指す。

（事業による全体最適化の概要及びその過程における工夫）

本事業は、特に下記の点において取組としての先導性を有する。

- 1)バックキャストによる「流域としての“将来像(目指す姿)”」の設定
- 2)指標及び KPI の可視化
- 3)具体的エビデンスに基づく取組
- 4)ソーシャルインパクトボンドのスキームによる資金循環及び民間資金の確保
- 5)利水域と水源域の協働による地域循環共生圏の実現

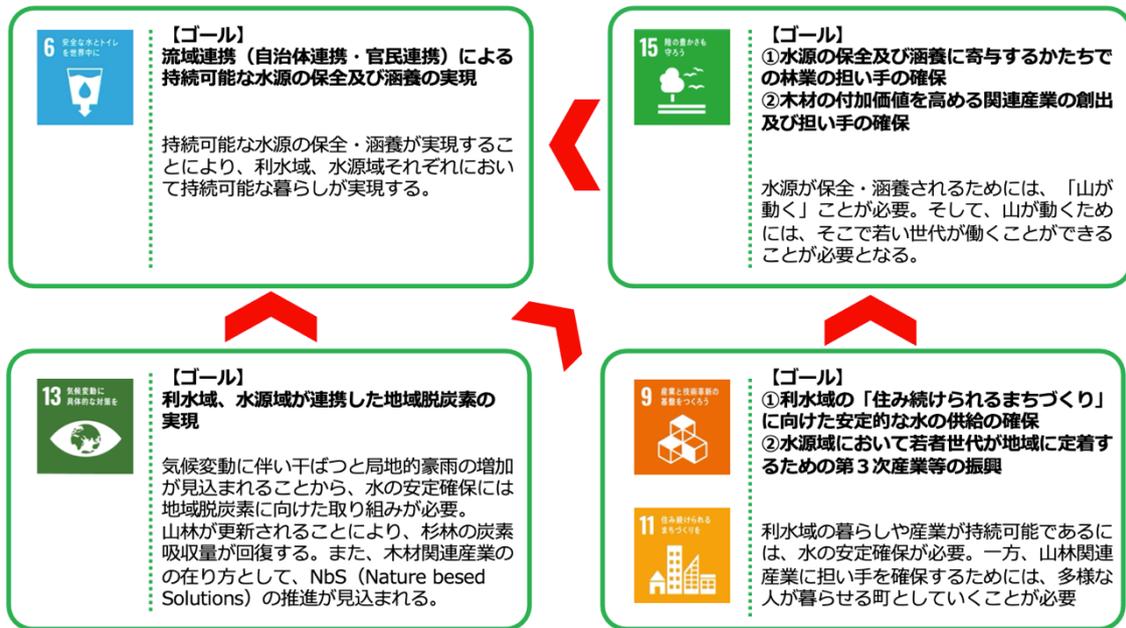
（本事業により達成を目指すゴール、経済・社会・環境の各側面の相乗効果）

■本事業により達成を目指すゴール

- ゴール6、ターゲット4・5・B
- ゴール15、ターゲット2・4・B
- ゴール9、ターゲット1・2・4・5
- ゴール11、ターゲット3・5・6
- ゴール13、ターゲット1・2



■ゴール(目標)間の関連



■経済・環境・社会の各側面の相乗効果

	水源域	利水域
経済 ◆ 環境	①山林の更新面積 181ha→230ha/年 ②山林関連産業起業 0→延15事業 林業や山林関連産業が振興されることにより山林の更新が進み、水源の保全・涵養が実現する	早明浦ダム年平均貯水率 80%→85% 水源が保全・涵養されることにより水が安定供給され、利水域の産業の持続可能性が高まる。
経済 ◆ 社会	①60歳以下の林業従事者数 24人→26人 ②収入に満足な若者割合 50%→80% 林業や関連産業が振興されることで、それに従事する若者世代が増加する。	水源学習参加校 19校→23校/23校 水源の持つ多面的価値が定量的に評価されることにより、流域での交流人口が拡大する。
社会 ◆ 環境	①土砂災害発生件数 0件/年 ②エネルギー自給率 45% 水源や山林が適切に保全されることにより、地域のウェルビーイングやレジリエンスの向上に繋がる。	水源域の炭素吸収量（オフセット） 25,000t→30,000t/年 山林が適切に更新されることにより山林の炭素吸収が増加し、カーボンニュートラルの実現に繋がる。

(3) 情報発信

① 土佐町版 SDGs の進捗状況の公表

SDGs の考え方を取り入れて策定した第7次土佐町振興計画において「土佐町版 SDGs(10 ゴール、45 ターゲット、149 インディケーター)」を設定しており、町 web サイトや印刷物の地区回覧を行うことで、町民に対し土佐町版 SDGs の進捗を「見える化」する。

② 広報等

広報とさちょうにおいて、連載コーナー「これまで×これから」を設け、町の SDGs に関する取組状況について、住民向けの分かりやすい記事で発信を行う。

③地方創生 SDGs 官民連携プラットフォームやローカル SDGs 四国への参画

SDGs を軸にした官民連携プラットフォーム等には積極的に参画し、町の取組や様々なステークホルダーとの協働のきっかけとしている。代表的なものとしては全国規模の地方創生 SDGs 官民連携プラットフォームや、四国のローカル SDGs 四国がある。これらが実施する企業版ふるさと納税や事業マッチング会等を積極的に活用し、町の取組について発信すると共に、連携や協働のきっかけとしている。

④その他

- ・ 町立図書館に SDGs に関する図書を配架
- ・ 町予算費目に「SDGs 推進事業費」を設け、取組に対する予算状況等を可視化
- ・ 役場各課のネームサインに各課が取り組む SDGs ゴールを掲示
- ・ 役場スタッフウェアやステッカー等に「No one will be left behind」ロゴ等導入
- ・ イベント等で啓発
- ・ 高知市による連携中枢都市圏事業(れんけいこうち)において SDGs 推進事業を連携市町村として実施
- ・ SDGs をテーマにした講演や視察への対応
- ・ その他 SNS 等での情報発信



(4) 全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

本町の取り組みは、多くの水源地域に共通する課題の解消に取り組むものである。

水源保全及び涵養の取り組みは、流域自治体との連携無くしては実現し得ないものであり、水源域・利水域連携や地域循環共生圏の実現に資する取り組みとして他地域への普及展開性は高い。

3. 推進体制

(1) 各種計画への反映

1) 第7次土佐町振興計画(総合計画)

土佐町のまちづくりの最上位計画である。2021年～2030年を計画期間として、SDGsの目標年次である2030年における土佐町のめざす姿(ビジョン)を明記している。「SDGsと住民幸福度に基づく“誰ひとり取り残されない”持続可能なまちづくり」の実現に向けて、SDGsの考え方を取り入れた計画策定を行っており、具体的には、町の将来世代である20代～40代世代によるバックキャスティングを取り入れた検討を軸にしながら、「現役世代・将来世代双方のニーズを満たすことができる」計画とするとともに、「誰ひとり取り残されない」ことを体現できるよう可能な限り全ての住民意見を計画に反映することに取り組んだ。この計画の策定審議会は、そのままの形で後述する「土佐町SDGs推進会議」に移行しており、四半期ごと開催されるこの推進会議において土佐町SDGsの進捗状況のモニタリングや、評価結果を踏まえた計画見直し等を行なっている。



2) 第2期土佐町まち・ひと・しごと総合戦略

2020年～2024年を計画期間とする第2期土佐町まち・ひと・しごと総合戦略においては、SDGsの推進を見据えて基本目標及び施策の整理・再構成を行うとともに、全体目標として「SDGsと住民幸福度に基づく「誰ひとり取り残されない」持続可能なまちづくり」を明記し、地方創生施策と一体的に推進していくこととし、2025年まで1年計画延長している。なお本総合戦略については、2025年度中に改定を行い、より明確にSDGs施策や地域脱炭素施策を盛り込んだ内容とする予定である。

3) その他の個別計画

その他、下記の計画について土佐町SDGsの主流化及び反映を行なっている。

- ・ 土佐町過疎地域自立促進計画(計画期間:2021年度～2025年度)
計画の基本方針を上記土佐町振興計画や土佐町SDGs未来都市計画の目標等を連動させるとともに、各事業に関連するSDGsゴールを明記。基本方針は概ね維持し、

2026 年度に改定予定である。

- 土佐町国土強靱化地域計画(計画期間:2021 年度～2025 年度)
計画の位置付けとして上記振興計画や SDGs 未来都市計画と関連する計画であることを明記するとともに、中でも地域レジリエンスの向上に向けた計画として策定を行なった。また、環境・経済・社会を統合的に扱う意味で、取り組むべき目標のひとつに Eco-DRR (生態系を活用した防災・減災)に向けた取組を明記した。2026 年度に改定予定である。
- 土佐町地球温暖化対策実行計画(計画期間:2023 年度～2027 年度)
地域脱炭素の取組を、町の SDGs や持続可能性に資するものとして位置付けるとともに、地域循環共生圏の創造を通じた脱炭素社会の実現をめざす計画である。
- 土佐町森林ビジョン(2024 年度を始期に 50 年の計画期間)
土佐町の今後の山づくりの方向性やゾーニングをまとめた計画として 2024 年度に策定。従来の森林経営計画等とは異なり、林業としての個別最適から、環境的・社会的価値の発揮や、地域循環共生圏にも資する全体最適の計画である。これまで土佐町 SDGs 未来都市計画にも位置付け取り組んできた水循環の解析結果等を踏まえ、林業や地域経済の持続可能性と、水源涵養や生物多様性等の多面的価値を両立して最大限発揮できる計画である。
- 土佐町指定棚田地域振興計画(計画期間:2025 年度～2029 年度)
計画における指定棚田地域振興活動の目標として、「棚田を通じた SDGs の推進」に取り組むことを明記している。
- 第 3 期土佐町地域福祉計画(計画期間:2025 年度～2029 年度)
計画における基本施策のひとつ「包括的な支援体制の整備」の中に「SDGs の推進」を「ともにささえあう町づくり」を基本理念に SDGs の要素を反映した計画である。
- 第 3 期土佐町子ども子育て支援事業計画(計画期間:2025 年度～2029 年度)
計画の位置付けとして、土佐町振興計画との整合を図るとともに、SDGs の要素を反映して効率的かつ効果的な施策の推進及び進行管理に努めることを明記している。

(2) 行政体内部の執行体制

第7次土佐町振興計画に基づき、「SDGs と住民幸福度に基づく“誰ひとり取り残されない”持続可能なまちづくり」を具体的に推進する組織として「SDGs 推進室」を設置するとともに、庁内全所属に1~2名の「SDGs 推進員」を配置した(兼務発令)。土佐町役場内部においては、この SDGs 推進室が中心となって土佐町 SDGs(ターゲット及びインディケーター)に基づく進捗管理や、町の持続可能性を高める施策等の検討、庁内横断の仕組みづくり(環境・経済・社会の統合)に取り組んでいる。SDGs 推進室の活動状況は、庁議(町の特別職及び幹部職員が出席する定例会議)にも随時共有されるとともに、土佐町役場全体での執行体制を確立している。

また、SDGs の推進にあたっては、町民を主体として、地域内外の様々なステークホルダーが参画するとともに、SDGs の推進に係る計画策定、実行、進捗等のモニタリングに直接的に関与することが重要である。このため、第7次土佐町振興計画策定審議会を移行した「土佐町 SDGs 推進会議」を設置している。推進会議は、町の様々な立場にある次世代リーダーを中心に構成し、概ね半期ごとに開催しながら、土佐町 SDGs の進捗の確認や、進捗状況を踏まえた計画の改定等について議論を行う。

(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

【住民】

① 土佐町民

土佐町民は第7次土佐町振興計画における「SDGs と住民幸福度に基づく“誰ひとり取り残されない”持続可能なまちづくり」の推進主体であり、土佐町版 SDGs の最大のステークホルダーである。土佐町では、昔から町で暮らしてきた人々に加えて、近年では移住者を中心に多様な人々が集まってきており、地域の中で様々な暮らしを実現している。これらの多様な住民の活動が、町全体の持続可能性と有機的に結びつくよう、計画の策定~実行~モニタリングいずれの面にも町民が主体として参画できる仕組みを構築することで、町民がオーナーシップを持って持続可能なまちづくりに参画できるようにしていく。

② 流域住民

水源の町である土佐町にとって、早明浦ダム水源から水を供給する他の四国3県や、高知分水を通じて鏡ダムへ導水する高知市等の利水地域の住民もステークホルダーと言える。水源を通じた交流など、様々な形の連携が考えられる。

【企業・金融機関】

水循環の解析(株式会社地圏環境テクノロジー)や、起業促進及び新規事業開発、広域連携 SDGs 事業における中間支援組織及びソーシャルインパクトボンド等の資金循環スキームの構築(三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社)、保育園児向けの SDGs 学習プログラム(株式会社シンクアロット)等、様々な分野において、民間企業との連携を行なっている。

また、地域金融機関との連携も強化しており、高知銀行とは SDGs 推進に係る包括連携協定を締結している。

【教育・研究機関】

① 大学及び研究機関等

県内外の大学及び研究機関との連携を進めている。高知大学とは地域産業連関表の策定を通じたネイチャーポジティブの実現に向けた検討で協働している。高知県立大学とは地域防災や、オープンデータ及びオープンガバナンスの推進の上で連携を進めている。

県外大学についても、慶應義塾大学や東京都市大学等の調査研究事業を受け入れると共に、そうした調査結果を町の SDGs 推進の参考としている。

これらに加えて、町の集落活動センター事業における高知大学地域協働学部との連携、フィールド医学や地域福祉事業における京都大学等との連携も引き続き取り組んでいく。

② 地域の保育・小中高等学校

地域の保育園や小中学校と連携して、SDGs 学習等の機会を設ける。

また、高校魅力化の取組を進める上で地域の県立高校との連携を行なっている。地域とともに「嶺北高校魅力化アクションプラン 2024-2028」を策定し、地域外からの留学生受け入れや、教育カリキュラムの充実、他町と共同で設置した公設塾との連携などを行なっている。

【NPO 等の団体】

移住支援(NPO 法人れいほく田舎暮らしネットワーク)、地域間連携(一般社団法人四国若者会議)、高校魅力化(一般社団法人れいほく未来創造協議会)、地域福祉や地域防災(土佐町社会協議会)等での連携を進める。

2. 国内の自治体

① 本山町

土佐町に隣接する自治体で、土佐町同じような立地条件であることから、様々な取組において連携している。特に、嶺北高校の魅力化においては、高校への地元からの進学者のほとんどが土佐町及び本山町民であるため、綿密に連携をしながら取組を進めている。また、広域連携 SDGs 事業の連携自治体でもあり、協働してや山林振興や高校魅力化、観光振興に

取り組んでいく。

② 大豊町

土佐町の近隣自治体で、土佐町同じような立地条件であることから、様々な取組において連携している。広域連携 SDGs 事業の連携自治体でもあり、協働してや山林振興や高校魅力化、観光振興に取り組んでいく。

③ 大川村

土佐町に隣接する自治体で、土佐町同じような立地条件であることから、様々な取組において連携している。広域連携 SDGs 事業の連携自治体でもあり、協働してや山林振興や高校魅力化、観光振興に取り組んでいく。

④ 香川県高松市

早明浦ダムを通じ、香川県の水道使用量の 50%を占めるに水を供給している。水源の大切さを学ぶため、多くの小中学生が遠足等で毎年のように土佐町を訪れるほか、子供の交流事業等も長年続けている。このような水源域・利水域のステークホルダー関係から、広域連携 SDGs 事業に参画し、協働して中間支援組織の構築に取り組む。

③ 高知県高知市

土佐町と隣接する県庁所在地である。高知市を中心とした連携中枢都市圏(「れんけいこうち広域都市圏」)の取組において連携を行っており、新規事業である「SDGs 推進事業」を通じて連携を行っていく。また土佐町から分水路を通じて高知市鏡ダムに水を送っている等、水源地としての連携も行っている。

3. 海外の主体

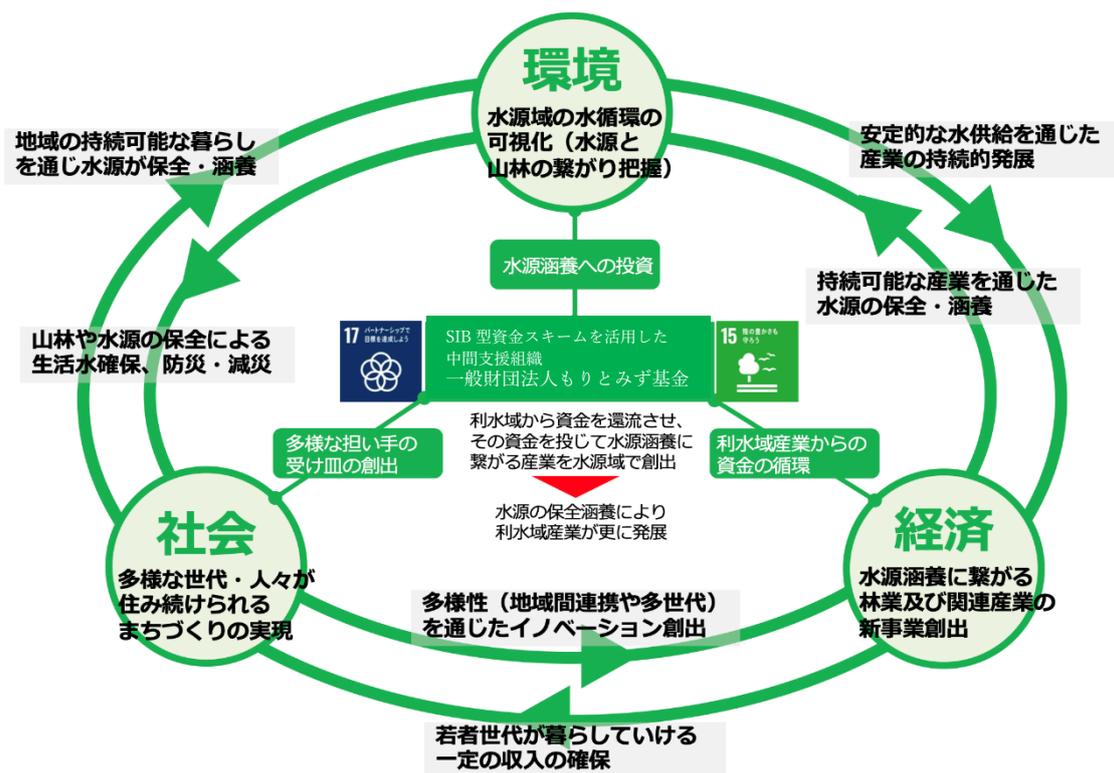
多様性を学ぶため、保育園児や小中学生に対しオンラインの交流機会を設けている。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

① 山林振興と水源の保全・涵養を同時実現する資金循環の形成

② 前述の広域連携 SDGs 事業を通じ、水源域から資金を還流させ、それらを山林や木材関連産業の振興に投資等する資金循環スキームを構築する。具体的には、水源域と利水域が協働して一般財団法人もりとみず基金事業を通じて、ソーシャルインパクトボンド(成果連動支払)を用いて、民間資金と成果達成に繋がる民間ノウハウを導入できる仕組みを構築しながら、持続可能な水源の保全・涵養を実現していく。

- ③ これらの実現に向けたは、水循環の解析や産業連関表の作成及び拡張等の取組を先行して進めてきており、これらの定量的データを用いてロジックモデル等の整備を行なっていく。
- ④ 経済的価値の発揮に適した都市地域・利水域と、環境的価値の発揮に適した中山間地域・水源域が、双方の得意分野を活かしながら持続可能性を高めあう「地域循環共生圏」の姿としてこれらを具体化していく。



- ⑤ 自律的好循環の形成に向けたパートナー制度の登録支援
- 町内事業者において、SDGsを意識した事業展開に取り組むことを促すため、SDGsを推進する事業者に向けた高知県が実施する「こうち SDGs推進企業登録制度」への登録支援を行い、自律的好循環の形成を推進する地域内のプレイヤーを創出していきたいと考えている。

4. 地方創生・地域活性化への貢献

土佐町 SDGs 未来都市計画に位置付けた取組を通じ、下記により、土佐町がこれから直面する課題を解決し、土佐町はもとより全国の地方創生・地域活性化に寄与する。

(1) 地域循環共生圏の具体化

本計画は、水源域と利水域の関係性に着目するとともに、地域循環共生圏の具体化を通じて、双方の地域の持続可能性を高める取組である。経済的に活発な都市地域と、環境的多面的価値や機能を有する中山間地域が、双方の特性に応じて資源を補完し支え合うことにより、経済・社会・環境が統合的に循環し、地域の活力を最大限発揮することができるよう、協働して中間支援組織や、資金循環の仕組みを構築するものである。これらは、脱炭素社会の実現など、これまで以上に環境価値と経済価値、社会的価値を両立していかなければならない今後の地域における地域間連携のモデルとなり得るものであり、全国の地方創生に資するものといえる。

(2) シビックエコノミーの創出を通じた地域内経済循環の向上

本計画では、教育や学びの環境の充実、地域における起業や新たな事業の創出の促進、そして、そうした新たな取組に資金等を投資することができる環境づくりに取り組む。

このことを通じ、「特に注力する先導的取組」にも掲げるように、町民が主体となった地域経済循環の仕組み＝シビックエコノミーの創出の実現を目指す。人口減少社会においては、地域経済の乗数効果を高めるよう、他地域への抜け漏れを可能な限り減らしていくことが重要である。本計画は、その実現の上で、地域に多様な産業連関が生まれることを目指す取組である。

(3) これからの時代を切り拓く人財を軸とした取組

本計画では、教育や学びの環境の充実等を通じ、これからの地域を担う人財、これからの時代を切り拓く人財を地域で育てることができる仕組みづくりに取り組む。

また、こうした人財が地域内外と効果的に協働できるとともに、そうした人財の活動が地域の持続可能性に寄与していることを可視化できるよう、土佐町版 SDGs を用いた進捗モニタリングの仕組みを構築し、できるだけ多くの土佐町民が、その実行やモニタリングに参画できることを目指していく。こうした取組は、まさしく SDGs や、マルチステークホルダーパートナーシップの考え方を取り入れたものであり、地方創生 SDGs の推進に貢献する取組目とと言える。

土佐町 第3期SDGs未来都市計画

令和8年3月 第一版 策定